

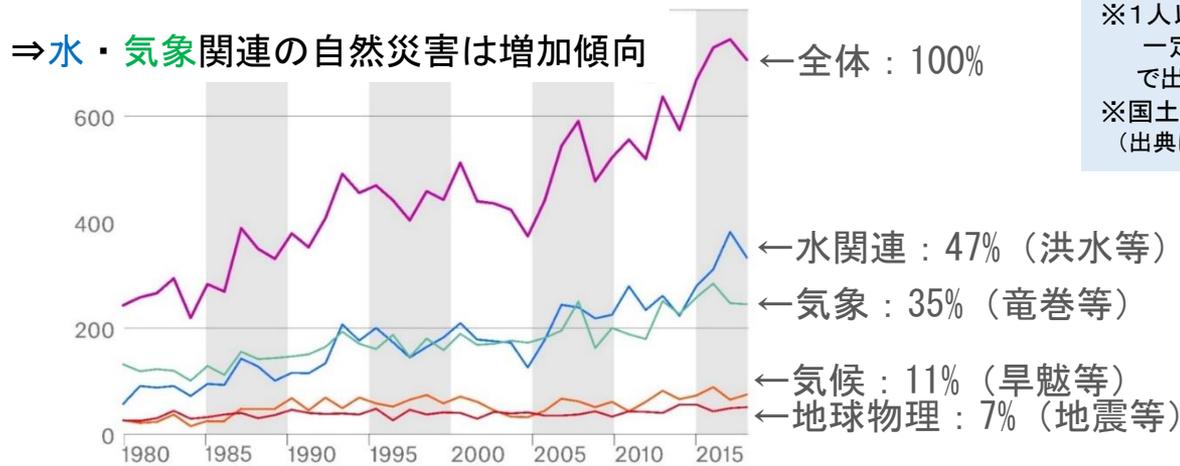
# 国土交通省の防災・減災対策 に関する要望について 【概要】

2019年10月11日

## II. 防災・減災対策に関する基本的な考え方(1)

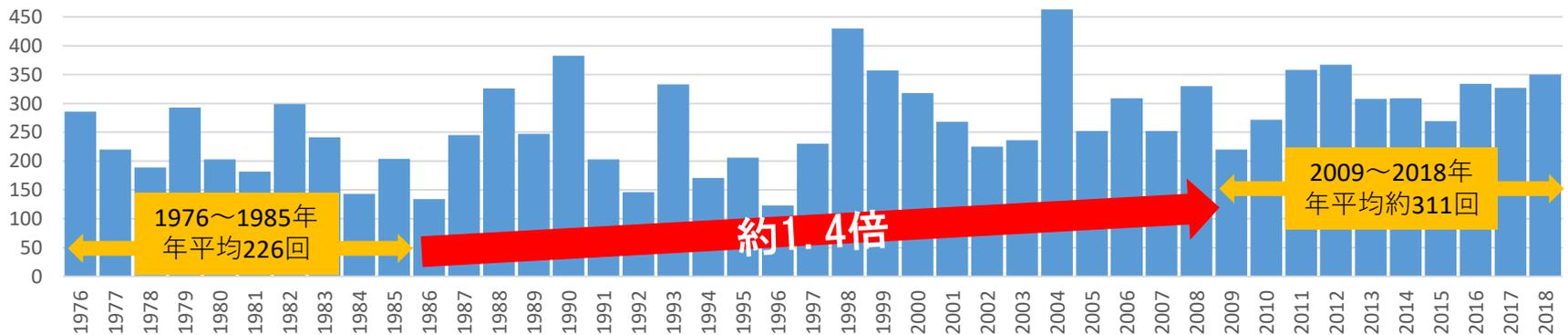
首都直下地震などに加え、近年は大規模な風水害への懸念が高まるなど、首都・東京が抱える災害リスクは大きくなっている。

【図表1】世界の大規模自然災害の発生件数(1980~2017年)



※1人以上死者が出た災害 及び一定規模の被害額(国により異なる)で出た災害をカウント  
 ※国土交通省資料より引用  
 (出典はミュンヘン再保険ウェブサイト)

【図表2】日本における降雨50(mm/h)以上の発生回数(1,300地点あたり)



出典：気象庁

## II. 防災・減災対策に関する基本的な考え方(2)

2018年の大阪府北部地震や西日本豪雨など、続発する大規模災害を踏まえ、国や東京都は緊急対策を迅速に策定・実行しており、こうした取組を引き続き着実に実施することが重要。

### 【国】

「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」  
(2018年12月14日閣議決定)

○特に緊急に実施すべきハード・ソフト対策について、  
2018年度～2020年度の3年間で集中的に実施

○緊急対策160項目・概ね7兆円の事業規模

#### I. 防災のための重要インフラ等の機能維持

- (1) 大規模な浸水、土砂災害、地震・津波等による被害の防止・最小化
- (2) 救助・救急、医療活動などの災害対応力の確保
- (3) 避難行動に必要な情報等の確保

#### II. 国民経済・生活を支える重要インフラ等の機能維持

- (1) 電力等エネルギー供給の確保
- (2) 食料供給、ライフライン、サプライチェーン等の確保
- (3) 陸海空の交通ネットワークの確保
- (4) 生活等に必要の情報通信機能・情報サービスの確保

### 【東京都】

「防災事業の緊急総点検を踏まえた今後の取組」  
(2018年9月14日発表)

○西日本豪雨や大阪府北部地震等を踏まえ、都の風水害・地震対策全般について総点検を緊急に実施し、9月に今後の取組を発表

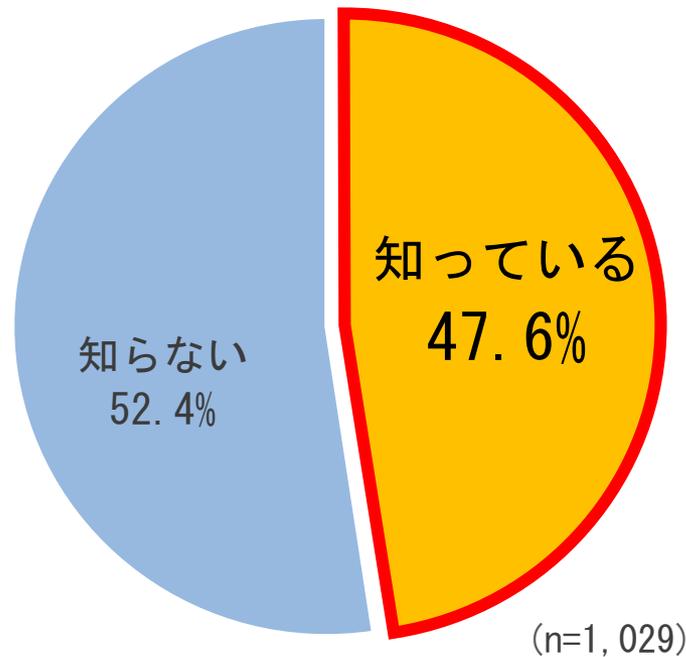
今後の取組：以下の12分野について、年度内に実施、  
または、来年度予算編成に向けて事業化を図る

- ①タイムラインの普及拡大
- ②調節池の加速的な整備
- ③豪雨における土砂災害対策
- ④ブロック塀の安全対策
- ⑤災害拠点病院等における浸水対策
- ⑥災害発生時における停電対策
- ⑦防災意識向上のための新たな普及啓発
- ⑧防災情報のワンストップ化
- ⑨都民が危険を判断できる情報の発信強化
- ⑩外国人への情報発信強化、
- ⑪避難所の快適性向上
- ⑫初動体制の充実・強化

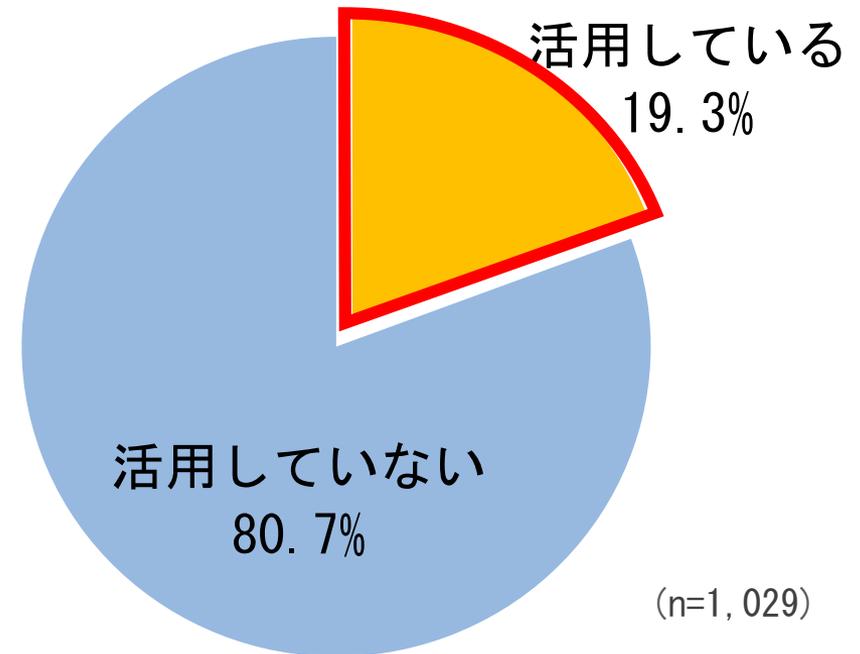
## II. 防災・減災対策に関する基本的な考え方(3)

一方、東商調査によると、自社所在地の災害リスク内容を把握し、それを踏まえて、防災・減災対策を実施している企業は少ない。

【図表3】事業所所在地の災害リスクの認知度  
⇒災害リスクを把握している企業は半数以下



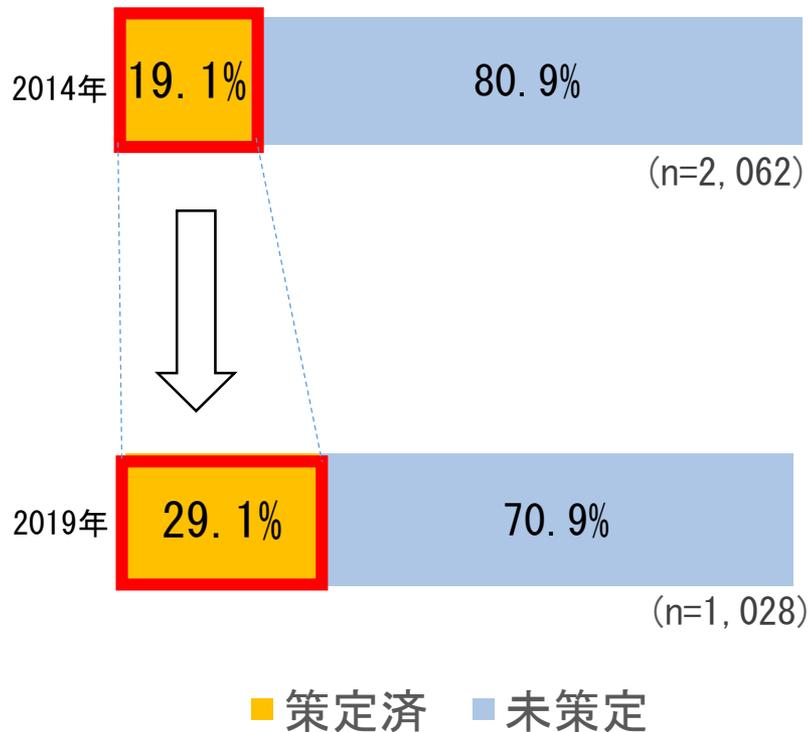
【図表4】防災・減災対策におけるハザードマップの活用  
⇒ハザードマップを活用している企業は2割未満



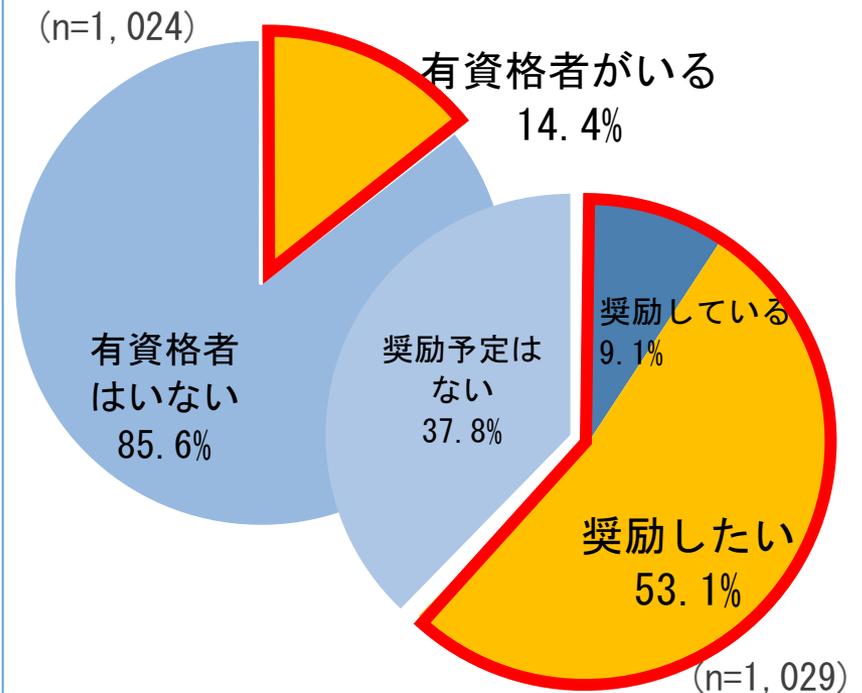
## II. 防災・減災対策に関する基本的な考え方(4)

防災・減災のためには、重要インフラの整備・補強などと共に、国民や企業の意識啓発、リーダー人材の育成により、自助・共助の取組を促進していくことが必要。

【図表5】BCP策定率  
⇒BCPの策定率は約3割



【図表6】防災に関する資格取得・取得奨励の状況  
⇒防災関係の有資格者がいる企業は約15%だが、資格取得の奨励に前向きな企業は多い



### Ⅲ. 国土交通省の防災・減災対策に関する要望の3つの柱

1. 首都直下地震、大規模風水害に備えた強靱な都市の構築  
(ハード対策)
2. 自助・共助の促進、関係機関の連携強化  
(ソフト対策)
3. 東京2020大会と訪日外国人客の災害対応を確実に

# 1. 首都直下地震、大規模風水害に備えた強靱な都市の構築

## 【重点要望項目 ハード対策】

- ①陸・海・空の主要な交通施設の強化  
(道路橋梁、鉄道施設、東京湾の重要港、羽田空港等)
- ②生活と経済を支えるエネルギー・通信の確保、停電・通信障害時の対策強化
- ③木造住宅や老朽ビルなど密集市街地の防災力向上

【図表7】緊急輸送道路上の橋梁の耐震補強進捗率  
(2019.3月末時点)

道路管理者	進捗率
高速道路会社管理	75%
国管理	83%
都道府県管理	79%
政令市管理	80%
市町村管理	67%
計	79%

出典：国土交通省「緊急輸送道路上の橋梁の耐震補強進捗率  
(2019.3月末時点)」

【図表8】密集市街地の整備イメージ図



出典：国土交通省「未来につなぐインフラ政策」

# 1. 首都直下地震、大規模風水害に備えた強靱な都市の構築

## 【その他の要望項目 ハード対策】

### (1) 災害に強い都市基盤の迅速かつ着実な整備

- ①河川、海岸、港湾施設の耐水化・機能強化対策の推進
- ②下水道施設等の耐震化・浸水対策の推進
- ③地下街、地下駅等の耐震化、浸水対策の推進
- ④物流拠点の防災・減災対策、再整備の促進
- ⑤高規格堤防等ストック効果の高い根幹的治水施設の整備 等

### (2) インフラ老朽化対策

- ①戦略的なインフラメンテナンスの推進（高速道路、橋梁、トンネル等）
- ②インフラの維持管理・更新に係るコストの縮減と平準化の両立
- ③老朽マンション、団地、ニュータウンの耐震化、再生の促進

### (3) 木造住宅密集地域の不燃化対策等の推進

- ①救出・救助活動の拠点となる公園・広場の整備
- ②電気出火を防止する感震ブレーカーの設置促進
- ③防災街区整備事業における敷地の最低限度の緩和

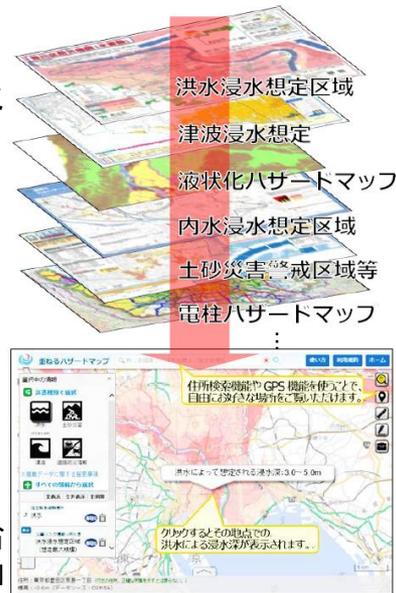
## 2. 自助・共助の促進、関係機関の連携強化

### 【重点要望項目 ソフト対策】

- ①ハザードマップ等災害リスクの認知度向上、自助・共助の促進
- ②大規模な風水害の際の広域避難の検討、訓練等の実施
- ③リーダー人材の育成並びに女性の視点を取り入れた地域防災活動の推進
- ④TEC-FORCE（国土交通省緊急災害対策派遣隊）の機能強化、ICT  
機材・災害対策車両等資機材の充実

【図表9】

国土交通省は、洪水、土砂災害等、複数の被害想定を一括で表示できる「重ねるハザードマップ」をウェブ上で公開している



出典：国土交通省  
「未来につなぐインフラ政策」

【図表10】

河川の氾濫や高潮により、大部分が浸水する恐れがあるため、江東5区（墨田、江東、足立、葛飾、江戸川区）では、浸水区域外への早めの避難を呼びかけている



出典：江戸川区HP「広域避難 あなたと家族を守るために」

## 2. 自助・共助の促進、関係機関の連携強化

### 【その他の要望項目 ソフト対策】

#### (1) 被害最小化に向けた事前対策の推進

- ①企業、地方公共団体等におけるBCP策定、訓練の促進
- ②タイムライン（事前防災行動計画）を活用した防災行動の周知
- ③都内で大幅に不足する発災時の帰宅困難者の一時滞在施設確保に向けた、民間一時滞在施設のリスクを解消・低減する措置の実施等

#### (2) 防災・減災対策の理解促進

- ①防災・減災に資する施設のストック効果のアピール
- ②防災教育の推進

#### (3) 救出・救助活動の支援、被害の拡大や二次災害の防止

- ①災害時の迅速な四路啓開体制の構築（道路、水路、航路、空路）
- ②関係機関（警察、消防、自衛隊等）と連携した救出・救助活動の支援
- ③災害時交通規制のさらなる周知
- ④緊急時河川活用計画の策定を通じた救助・救急ルートが多様化

#### (4) 被災者・避難者の生活支援等

- ①マイナンバーカードの災害時の対応機能強化
- ②多様な輸送手段を活用した緊急支援物資の輸送体制の構築
- ③避難所等の生活環境の確保（生活用水、衛生環境）

### 3. 東京2020大会と訪日外国人客の災害対応を確実に

#### 【重点要望項目】

- ①大会期間中の発災も想定した万全の対策を
- ②暑さ対策や防疫が不可欠
- ③観光危機管理体制の強化
- ④首都東京が備える災害対応能力の世界への発信を

【図表11】沿岸部には多くの競技会場があり、高潮等に備えた水門の運用体制は重要

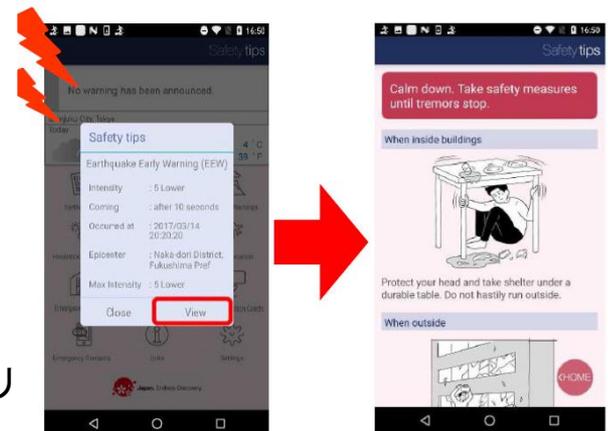


出典：国土交通省「首都直下地震対策ロードマップ」

#### 【その他の要望項目】

- ①大会輸送の円滑化の成果を首都直下地震の交通システム対策へ
- ②ユニバーサルデザイン・心のバリアフリーの推進

【図表12】訪日外国人客向け災害情報提供アプリ



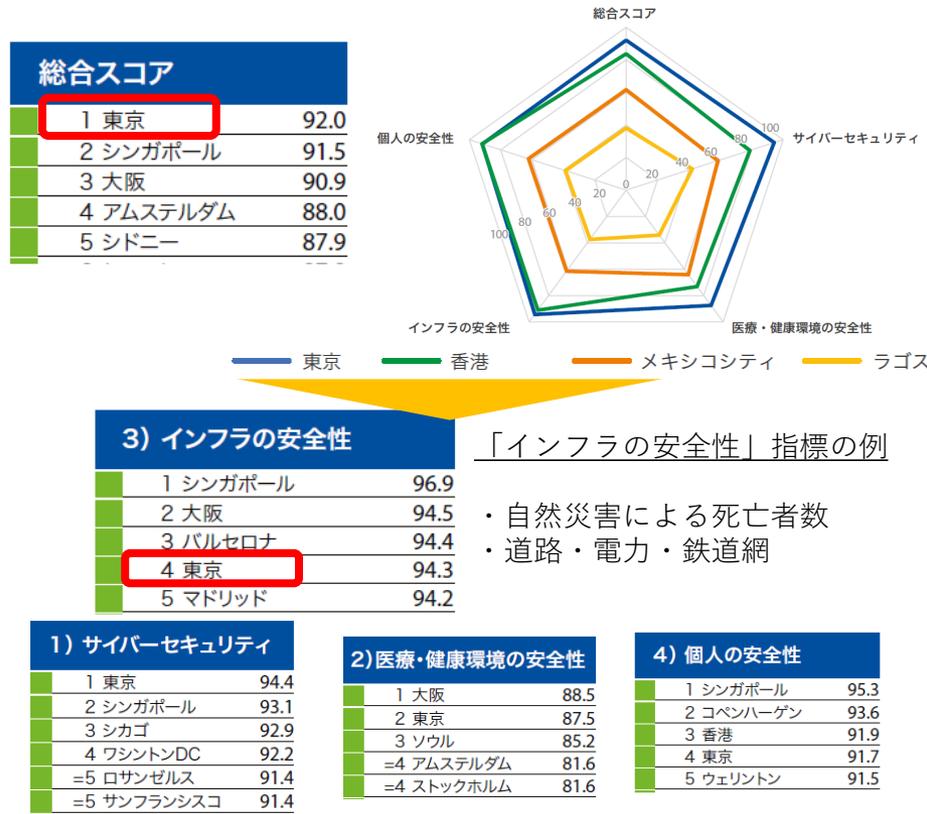
プッシュ通知

とるべき行動

出典：観光庁「「Safety tips」概要資料」

# (ご参考) 東京および日本の災害対応能力は世界で高く評価

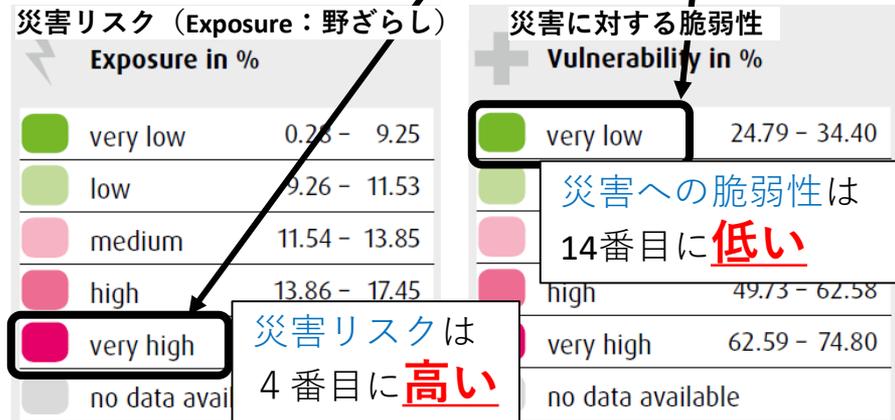
【図表13】英国の経済誌エコノミストの2019年ランキングで、東京が世界で最も安全な都市に選ばれた。防災インフラ、サイバーセキュリティ等の分野を評価



出典：ザ・エコノミスト・インテリジェンス・ユニット  
「世界の都市安全性指数ランキング2019」

【図表14】国連大学の調査では、171か国中、日本は災害リスクが高い一方で、災害対応能力が高い国とされる

国名	総合	災害リスク	脆弱性
Indonesia	10.24 %	19.36 %	52.87 %
Jamaica	11.83 %	25.82 %	45.81 %
<b>Japan</b>	12.99 %	<b>45.91 %</b>	<b>28.29 %</b>
Liberia	7.84 %	10.96 %	71.54 %
Malawi	7.98 %	12.34 %	64.66 %



出典：国連大学環境・人間の安全保障研究所「世界リスク報告書2016年版」